

標準文書保存期間基準（長崎海上保安部巡視艇のみかぜ）

令和6年5月29日現在

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
1	(1) 総務	①通知文書等	・ 基本的安全管理事項	1年	廃棄	
			・ 健康管理者等の指名 ・ 公用自動車運転従事者の指名 ・ 年末年始特別警戒及び安全指導 ・ 法令違反行為等に関する通報等 ・ 自転車利用時のヘルメット着用 ・ 海上保安庁国民保護計画 ・ 世界禁煙週間 ・ 長崎海上保安部業務遂行方針	3年		
			・ 物品供用官の定期検査 ・ 文書発出手続きにかかる取扱い ・ 業務監察における書面調査 ・ 車両の安全運行の徹底 ・ 新人海上保安官育み・安全ノートによる教育 ・ 行政文書管理監査 ・ 全国戦没者追悼式 ・ 公用自動車運転従事者の指名 ・ 海上保安庁安全旬間に取り組む事項	5年		
			・ 第七管区海上保安本部自動車運用規則 ・ 第七管区海上保安本部管内海上保安部等事務分掌規則 ・ 第七管区海上保安本部事務分掌規則	10年		
		・ 国土交通省行政文書管理規則海上保安庁施行規則	20年			
		②国民保護訓練	・ 長崎県国民保護訓練	10年		廃棄
		③G7サミット関連	・ 海上警備・警護本部の設置	3年		廃棄
	(2) 厚生	①例規通達等	・ 例規・通達関連改正	5年	廃棄	
		②厚生業務	・ 福利厚生	3年	廃棄	
			・ 共済組合 ・ 互助会			

事 項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置
	(3) 人事	①通知文書等	<ul style="list-style-type: none"> ・第七管区海上保安本部学生募集活動計画 ・飲酒等の管理 ・非違・非行の防止及び厳正な服務規律 ・夏季休暇等の取得の推進及び夏季における網紀の厳正な保持 ・特任主任士試験 ・海上保安庁技能検定員の指名 ・技能検定実施計画 ・制圧技能検定 ・拳銃操法技能検定 ・鑑識技能検定 ・最終合格者アフターフォロー制度 ・海上保安学校卒業生からの航空機職員（通信）の選考日程 ・学生募集活動推進部会の設置 ・ライフワークバランス・女性職員活躍推進計画 ・初任者に関する申し送り ・国家公務員倫理月間 ・人事記録に記載する免許、検定等 ・海上保安庁職員人事評価実施規則 ・海上保安学校の学生及び卒業生からの航空機職員（整備）候補者の選考制度 ・海上保安庁表彰規則の運用 ・定年引上げの運用 ・国土交通大臣表彰受賞者 ・海上保安大学校初任科等修了生の現場赴任 ・国の行政期間における職員の旧姓使用 ・海上保安官等証票規則実施細則の運用 ・暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の停泊中の巡視船艇等への支援業務 ・懲戒処分標準例 ・特定管理監督職群（人事院規則で定める管理監督職） ・内閣官房内閣人事局からの人事評価に関する通知 ・海上保安庁船舶職員職制による職名と船舶職員及び小型船舶操縦者法の船舶職員との対応関係 ・海技免状の更新管理要領 	<ul style="list-style-type: none"> 1年 3年 5年 10年 30年 	廃棄

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
		②登用関係	<ul style="list-style-type: none"> 海上保安大学校特修科選抜試験 海上保安学校卒業生からの航空機職員（整備）の選考の一部改正 海上保安学校卒業生からの航空機職員（通信）の選考の一部改正 船艇の安全運航等を目的とする研修の試行 	1年	廃棄	
	(4) 情報通信	①通知文書等	<ul style="list-style-type: none"> 無線局法定書類 情報セキュリティ監査 携帯内線端末機管理 行政情報システム機器管理 海上保安業務システム・タブレット端末管理 無人航空機管理運用手順書 情報セキュリティ対策・情報システム関連問い合わせ窓口設置運用 	5年 10年	廃棄	
2	経理補給	(1) 経理	①例規通達等	<ul style="list-style-type: none"> 例規・通達関連改正 	5年	廃棄
			②経理	<ul style="list-style-type: none"> 航海日当・食卓料 旅費に関すること 	5年	廃棄
	(2) 補給	①例規通達等	<ul style="list-style-type: none"> 例規・通達関連改正 	5年	廃棄	
		②補給	<ul style="list-style-type: none"> 物品管理 消耗品要求 	5年	廃棄	
3	警備救難	(1) 警備	①情報業務等	<ul style="list-style-type: none"> 部署別情報業務重点取組対象 	10年	廃棄
			②警備実施等	<ul style="list-style-type: none"> テロ警戒 海上警備実施・警護計画 	10年	廃棄
			③訓練等	<ul style="list-style-type: none"> 警備救難競技大会長崎予選 外国漁船捕捉訓練 長崎県総合防災訓練 	1年	廃棄
				<ul style="list-style-type: none"> 隣接部署合同制圧訓練 総合防災訓練大綱 テロ対策合同訓練 安全監査 	3年	
				<ul style="list-style-type: none"> けん銃射撃訓練 小銃陸上射撃訓練 洋上射撃訓練 テロ合同訓練 携行武器取扱い能力向上のための訓練及び研修実施方針 第七管区海上保安本部警備救難競技大会 けん銃監査 けん銃射撃訓練実施状況報告 小銃陸上射撃訓練実施状況報告 小銃洋上射撃訓練実施状況報告 隣接部署合同制圧訓練実施結果報告書 	5年	
				<ul style="list-style-type: none"> 小銃、機銃及び砲の射撃訓練実施計画 	10年	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
		④例規・通達	<ul style="list-style-type: none"> ・台風に伴う海技免状等の取扱い ・女性海上保安官の自己防衛に焦点を当てた訓練マニュアル ・長崎海上保安部達（けん銃及び小銃）の改訂 ・けん銃等監査 	5年	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> ・海上警備実施等を見据えたけん銃取扱能力の底上げ ・外国海洋調査船への対応時における確認事項等 	10年		
		⑤取締り関係等	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境保全推進月間の実施について ・年末年始特別警戒及び安全指導について ・防災週間及び津波防災の日 	3年	廃棄	
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う船舶職員及び小型船操縦者法関連事務の取扱い 	5年		
		⑥年度末報告	<ul style="list-style-type: none"> ・けん銃年度末報告 ・小銃年度末報告 	5年	廃棄	
		(2) 刑事	①取締り関係等	<ul style="list-style-type: none"> ・海事関係法令取締計画 ・海上環境事犯集中取締り 	1年	廃棄
					5年	
	(3) 警備情報	①警備情報等	<ul style="list-style-type: none"> ・第七管区海上保安本部情報収集重点 	5年	廃棄	
	(4) 国際刑事	①例規通達等	<ul style="list-style-type: none"> ・新中華人民共和国海員証説明書 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた薬物事犯及び出入国管理難民認定法違反取締り推進 ・国際組織犯罪捜査業務における私物携帯電話機の使用 	5年	廃棄	
				10年		
	(5) 救難	①通信業務等	<ul style="list-style-type: none"> ・秘話装置、秘匿電話機、秘匿装置及び秘匿無線機の設置場所並びに配布場所 ・350MHz帯デジタル送受信機運用要領について 	10年	廃棄	
		②秘匿通信等	<ul style="list-style-type: none"> ・秘匿電話機、秘匿装置の適正配置 ・秘匿通信機の指定及び保管 	5年	廃棄	
				30年		
		③運用基本方針等	<ul style="list-style-type: none"> ・巡視船艇及び航空機運用基本方針 ・第七管区海上保安本部巡視船及び航空機運用実施細目 ・巡視船艇及び航空機運用基本指針 	3年	廃棄	
				10年		
		④安全監査等	<ul style="list-style-type: none"> ・安全監査 	3年	廃棄	
		⑤訓練等	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎地区沿岸海難救助訓練及び合同パトロール ・研修科潜水技術課程候補者選考会 ・合同部署訓練 ・総合防災訓練 ・長崎地方気象台との災害における訓練 	3年	廃棄	
		⑥環境防災等	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物油タンクを有する巡視船から他船等への給油 	10年	廃棄	
		⑦年度末報告	<ul style="list-style-type: none"> ・もやい銃使用報告書等 ・巡視船艇現状調書（乙） 	5年	廃棄	

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	保存期間	保存期間終了時の措置	
		⑧安全推進	・緊急安全対策 ・第七管区海上保安部航空機事故風化防止にかかる追悼	3年	廃棄	
		⑨通知文書等	・救難業務に係る定例報告手法の簡素化 ・巡視船艇救難防災業務能力維持向上策 ・初任巡視船艇職員の船内教育に係る実施要領の策定等 ・備砲等監査 ・青い羽根募金活動への支援協力 ・研修科潜水技術課程	3年	廃棄	
			・地震及び津波発生時における被害状況等に関する情報の収集及びその速報	5年		
	(6) 船艇運用	①運用計画等	・巡視船艇・航空機運用計画	3年	廃棄	
4	船舶技術	(1) 船舶技術	①船舶整備関係等	・船舶整備基本計画 ・船舶整備目標値	5年	廃棄
			②注意喚起等	・巡視船艇等における船舶検査時期及び確実な受験 ・軽石の海上漂流に伴う見回り監視、ストレーナー清掃等の徹底	3年 5年	廃棄
5	交通	(1) 航路標識	①例規通達等	・例規・通達関連改正	5年	廃棄
			②航路標識業務	・航路標識整備	5年	
		(2) 安全対策	①安全推進活動等	・海の安全推進活動	5年	廃棄
		(3) 航行安全	①警戒等	・新造船進水に伴う警戒 ・船舶航行安全対策	5年 10年	廃棄
(4) 合同パトロール	①合同パトロール			・合同パトロール	5年	廃棄
6	海洋	(1) 海洋情報	①例規通達等	・例規・通達関連改正	5年	廃棄
			②海洋情報業務	・水路調査・海図補正 ・水路通報 ・電子海図	5年	
7	所掌事務に関する事項共通	①別途、正本・原本が管理されている業務文書の写し ②定型的・日常的な業務連絡、日程表等 ③出版物や公表物を編集した文書 ④海上保安庁の所掌事務に関する事実関係の問合せへの対応 ⑤明白な誤り等の客観的な正確性の観点から利用に適さなくなった文書 ⑥意思決定の途中段階で作成したもので、当該意思決定に与える影響がないものとして、長期間の保存を要しないと判断される文書		1年未満	廃棄	